

グラフで見る景気予報(5月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は増加しており、生産も緩やかな増加基調にある。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加が続いている。所得は足元で増加が一服しているが、ボーナスが増えて賃上げ率が高まるなど小幅ながら増加基調にある。雇用情勢も改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は、着工が一時的に減少していたが、貸家や分譲を中心に再び増加している。公共投資は減少基調が続いている。先行きの景気は、デジタル関連の需要回復と海外景気の成長を背景に回復が続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資の増加を減速させる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	→		↗
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～住宅投資が減速してきた米国景気と利上げ打ち止め観測。原油価格高騰とその影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の需要回復とアジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～ゼロ金利解除の観測と金融市場の動向。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	緩やかに増加している	緩やかに増加している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出、輸入とも緩やかに増加	輸出、輸入とも増加している	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	月末にかけて上昇	高値更新後、小反落	12
12. 国内金利	長短金利とも上昇	長短金利とも上昇	13
13. 米国金利	長短金利とも上昇	長短金利とも上昇	13
14. 国内株価	上昇	上昇後反落	14
15. 米国株価	高値をつけた後に一服	下旬にかけて上昇	14
16. 為替	ドル・円はボックス圏で推移	G 7 後にドル安	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	16

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

4. 所得

所定内給与の前年比の伸び率が3ヶ月連続でマイナスになるなど伸び悩みの動きがみられるため。

9. 国際収支・輸出入

旧正月などの特殊要因による押し上げ効果が小さいとみられる3月の輸出・輸入の数値が堅調であったため。

2006 年 5 月

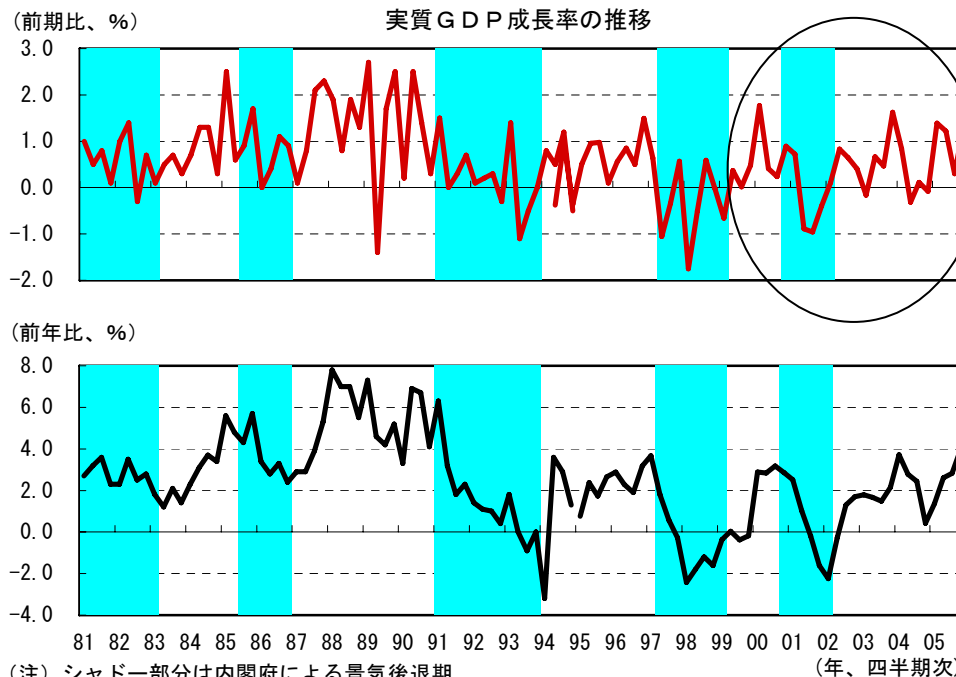
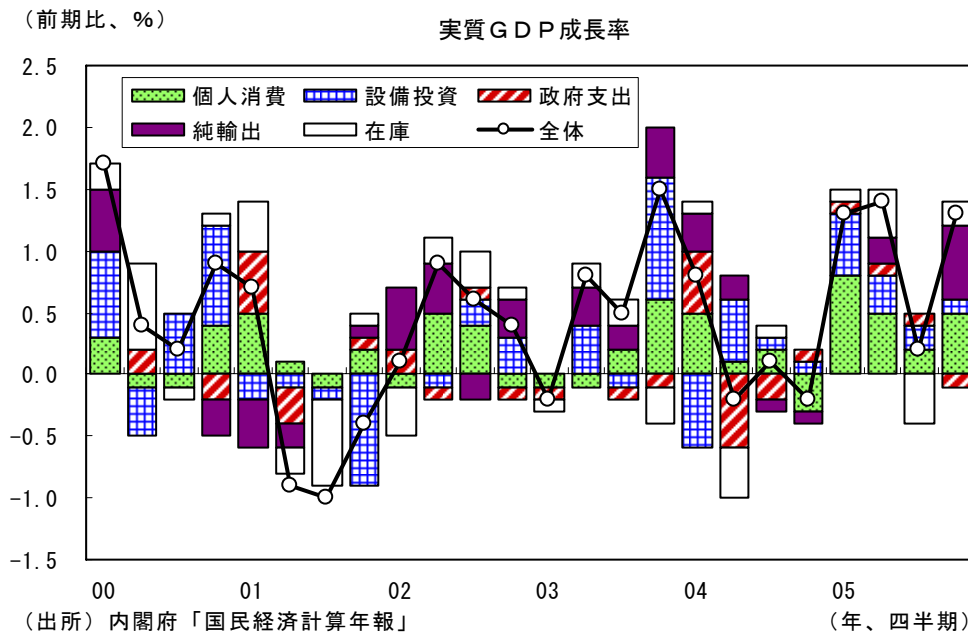
【主要経済指標の推移】

経済指標		05 4-6	05 7-9	05 10-12	06 1-3	05 10	05 11	05 12	06 1	06 2	06 3	06 4
景気全般	実質GDP(前期比年率)	5.0	1.2	5.4								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	18	19	21	20	22<6月予想>						
	(大企業非製造業)	15	15	17	18	19<6月予想>						
	(中小企業製造業)	2	3	7	7	9<6月予想>						
	(中小企業非製造業)	-12	-11	-7	-9	-8<6月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	12.9	6.6	11.1								
	(製造業)	14.2	12.6	17.7								
	(非製造業)	11.9	2.4	6.1								
	景気動向指数(DI, 先行指数)	54.2	66.7	61.1		66.7	50.0	66.7	86.4	90.9		
生産	景気動向指数(DI, 一致指数)	78.8	62.1	78.8		81.8	63.6	90.9	85.0	50.0		
	全産業活動指数(除く農水業)	1.5	1.7	2.6		2.7	2.7	2.4	2.2	2.5		
	第3次産業活動指数	1.9	2.2	2.6		3.2	2.7	2.2	2.3			
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.1	-0.5	2.8	0.6	0.5	2.0	1.3	-0.1	-1.2	0.2	
雇用・所得	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.2	0.6	2.3	-0.1	1.2	1.1	0.9	0.2	-2.0	0.2	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.3	2.0	0.2	0.6	-1.6	1.7	0.1	0.3	0.2	0.1	
	失業率(季節調整済、%)	4.4	4.3	4.5	4.2	4.5	4.5	4.4	4.5	4.1	4.1	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5397	5401	5418	5468	5445	5405	5404	5448	5486	5471	
個人消費	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.46	1.48	1.52	1.51	1.48	1.53	1.55	1.56	1.53	1.45	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.95	0.97	1.00	1.03	0.98	0.99	1.03	1.03	1.04	1.01	
	現金給与総額	1.0	0.4	1.1	0.0	0.6	0.1	1.6	-0.1	0.4	-0.2	
	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.5	-1.0	0.0	0.7	2.0	-0.5	0.5	-3.0	-1.5	-2.1	
住宅投資	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.5	-1.2	1.9	-3.1	1.5	1.2	3.1	-4.6	-0.6	-4.0	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	73.4	74.4	76.0	74.9	75.2	75.6	77.1	75.1	75.4	74.1	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	-0.2	5.6	10.3		6.4	17.2	7.6	11.1	10.1		
	新車登録台数(除く軽)	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-5.0	-9.7	-12.0	-1.9	-2.7	-2.1	-10.8
設備投資	百貨店販売高・東京	-1.3	-1.1	1.7	0.3	-1.5	4.3	2.1	0.1	-0.9	1.4	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1199	1276	1251	1270	1282	1303	1169	1259	1334	1217	
	(前年比、%)	2.0	5.0	7.0	4.7	9.1	12.6	-0.9	-2.2	13.7	3.3	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	2.1	4.1		4.8	2.3	6.8	-6.2	3.4		
公共投資	(同前年比)	2.0	8.7	8.1		8.5	0.2	15.5	9.8	8.2		
	公共工事請負額	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-1.4	-0.9	-4.7	-6.8	-8.3	-15.4	
	通関輸出(金額 [^] -s、円建て)	4.3	7.4	13.4	17.6	8.0	14.7	17.5	13.5	20.7	18.0	
	通関輸出(数量 [^] -s)	-1.1	0.9	5.0	11.2	2.4	6.6	6.2	7.5	14.6	11.1	
外需	通関輸入(金額 [^] -s、円建て)	14.3	17.0	20.6	27.3	17.9	16.7	27.4	27.0	30.3	25.3	
	通関輸入(数量 [^] -s)	3.6	4.0	0.7	5.5	2.3	-2.1	2.1	6.9	5.4	4.1	
	経常収支(季調値、百億円)	146.1	146.4	176.6		162.3	157.3	210.3	149.4	167.4		
	貿易収支(季調値、百億円)	82.8	74.9	82.9		69.4	87.9	91.3	63.0	93.8		
物 価	企業物価指数(国内)	1.7	1.7	2.2	2.8	2.1	2.0	2.3	2.7	3.0	2.7	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	53.2	63.2	60.0	63.5	62.3	58.3	59.5	65.5	61.9	63.0	70.2
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.7	1.8	2.0	1.7	2.0	2.1	1.9	1.7	1.8	1.5	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.4	-1.8	-0.4	0.2	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.2	0.4	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00120	0.00108	0.00121	0.00161	0.00130	0.00100	0.00133	0.00126	0.00135	0.00223	0.00200
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09004	0.08035	0.09040	0.11080	0.09000	0.09000	0.09119	0.10311	0.10622	0.12306	0.13241
	新発10年物国債利回り(%)	1.268	1.343	1.522	1.571	1.527	1.512	1.528	1.466	1.558	1.688	1.902
	FFレート(%)	2.94	3.45	3.97	4.46	3.76	4.00	4.16	4.30	4.49	4.59	
	米国債10年物利回り(%)	4.14	4.20	4.48	4.56	4.45	4.53	4.46	4.40	4.56	4.72	4.98
	日経平均株価(円、期中平均)	11294	12300	14471	16195	13393	14368	15651	16086	16188	16312	17233
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1960	2093	2436	2684	2237	2379	2691	2795	2600	2657	2607
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10311.7	10563.7	10654.5	10989.2	10440.1	10805.9	10717.5	10864.9	10993.4	11109.3	11367.1
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2015.6	2162.9	2186.1	2309.0	2120.3	2232.8	2205.3	2305.8	2281.4	2339.8	2322.6
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	107.60	111.20	117.30	116.90	114.82	118.41	118.64	115.45	117.89	117.31	117.11
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	134.67	136.04	139.92	140.77	139.57	140.82	139.38	141.90	137.86	142.54	143.40
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.25	1.21	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.21	1.18	1.21	1.25

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

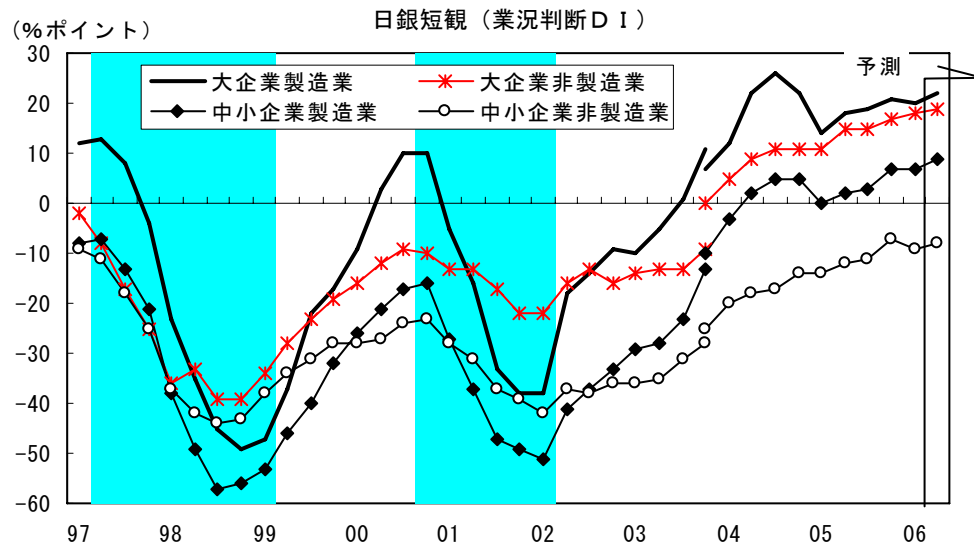
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復している。昨年10～12月期の実質GDP(2次速報値)は前期比+1.3%(年率換算+5.4%)と高い成長を記録した。個人消費、設備投資、住宅投資などの民間国内需要が拡大し、バランスの取れた成長が続いている。加えて外需寄与度も、輸出の増加が続く一方で、輸入が減少したため大幅なプラス寄与となり成長率を押し上げた。今後も個人消費の着実な増加が続くため景気の回復が続こう。



2006年5月

～3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が20と前回から1ポイント悪化した。石油石炭、鉄鋼などの素材業種で悪化する一方、在庫調整が一巡した電気機械、輸出が好調な自動車など加工業種では改善した。大企業非製造業のDIは前回から1ポイント改善し18となった。先行きは製造業で2ポイント改善、非製造業では1ポイントの改善が見込まれている。

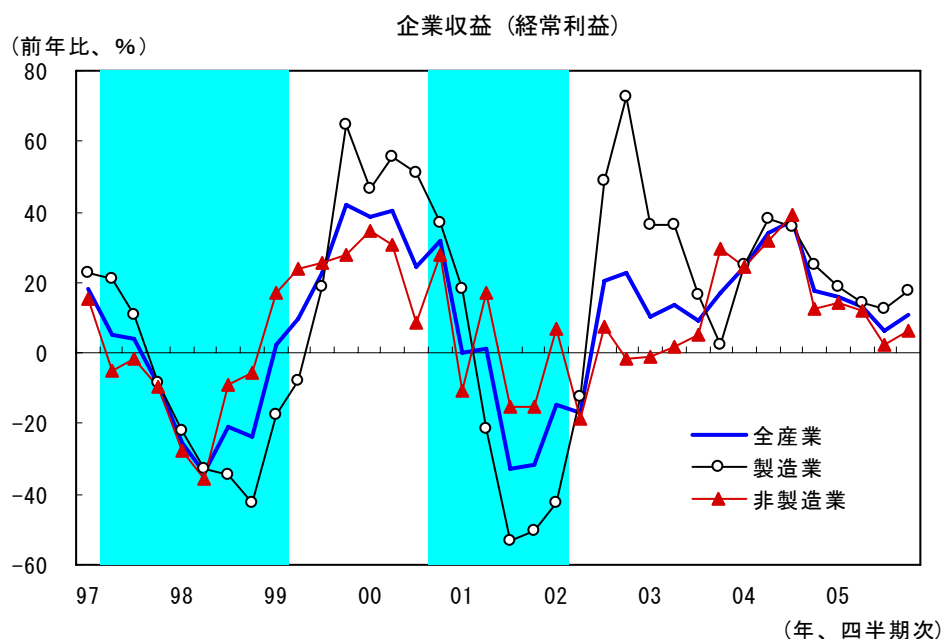


（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期（年、四半期）

（注2）2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年10～12月期の企業収益（経常利益、全産業）は、前年比+11.1%と14四半期連続でプラスとなった。人件費が増加に転じるなどリストラ効果は一巡し、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって高い伸びとなっている。しかし、今後は原油価格の高止りや人件費の増加などにより、企業収益の伸びは鈍化が見込まれる。

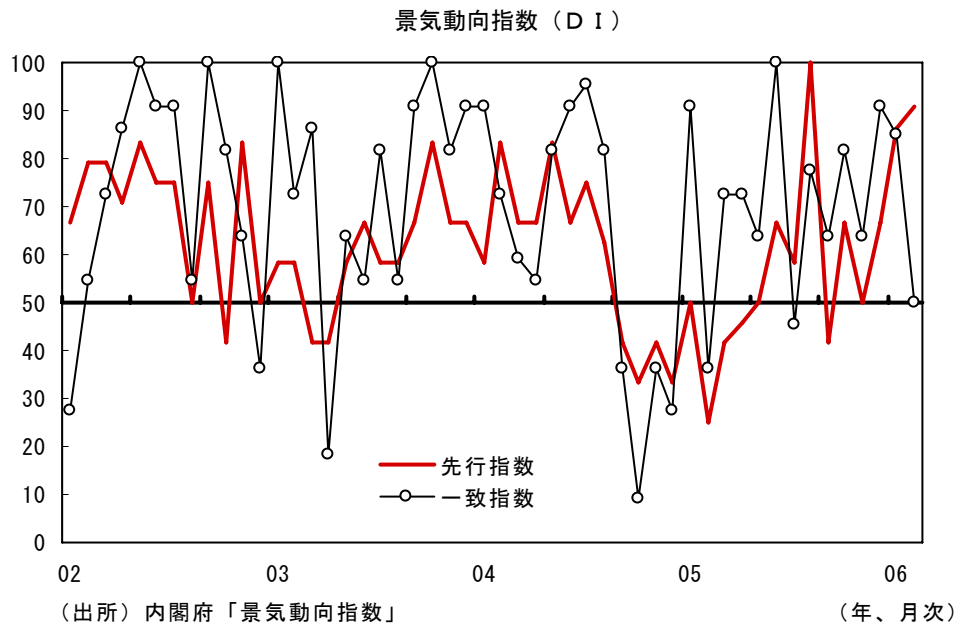


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期

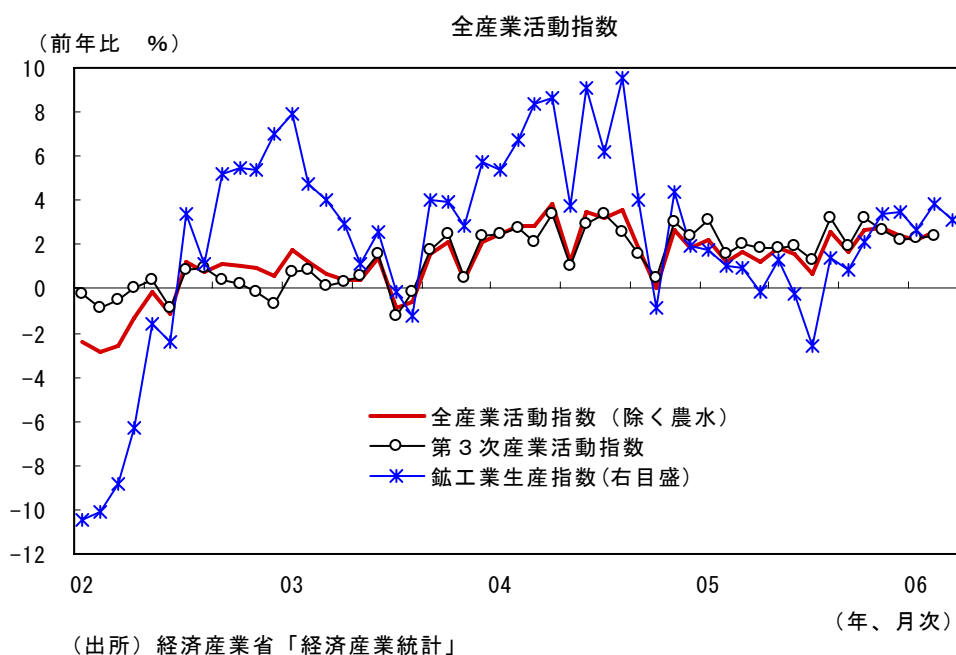
（出所）財務省「法人企業統計季報」

2006年5月

～景気の動きに一致する一致指数は、2月は景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%と同じ水準になった。一方、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は、2月は90.9%となり3ヶ月連続で50%を上回っている。

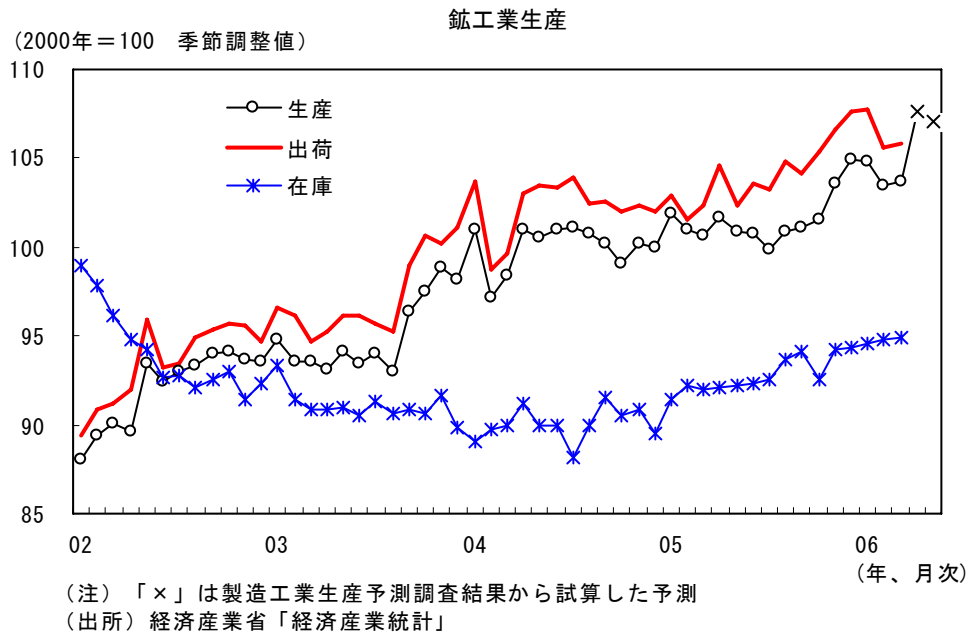


～2月の第3次産業活動指数は前年比+2.4%、全産業活動指数も同+2.5%と、ともに30ヵ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービスや金融が堅調を維持している。製造業の生産活動の回復が続いており、第3次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。

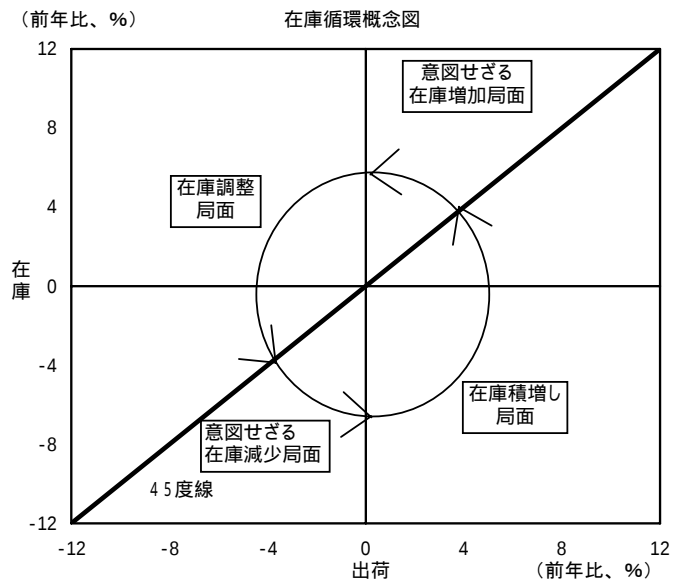
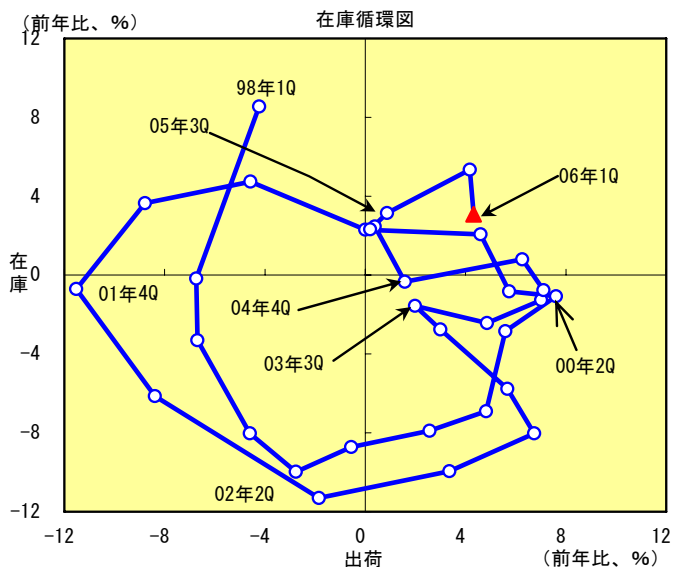


2. 生産 ～緩やかに増加している

～3月の鉱工業生産は前月比+0.2%と予測指数(同+0.6%)から下振れたが3ヶ月ぶりにプラスとなった。電気機械、一般機械、化学などの落ち込みが続いているが、IT関連財や輸送機械が堅調に増加した。1～3月期では前期比+0.6%と2四半期連続の増加となった。今後も需要の好調な輸送機械、IT関連財を中心に増加基調を維持しよう(予測指数は4月前月比+3.8%、5月同-0.5%)。



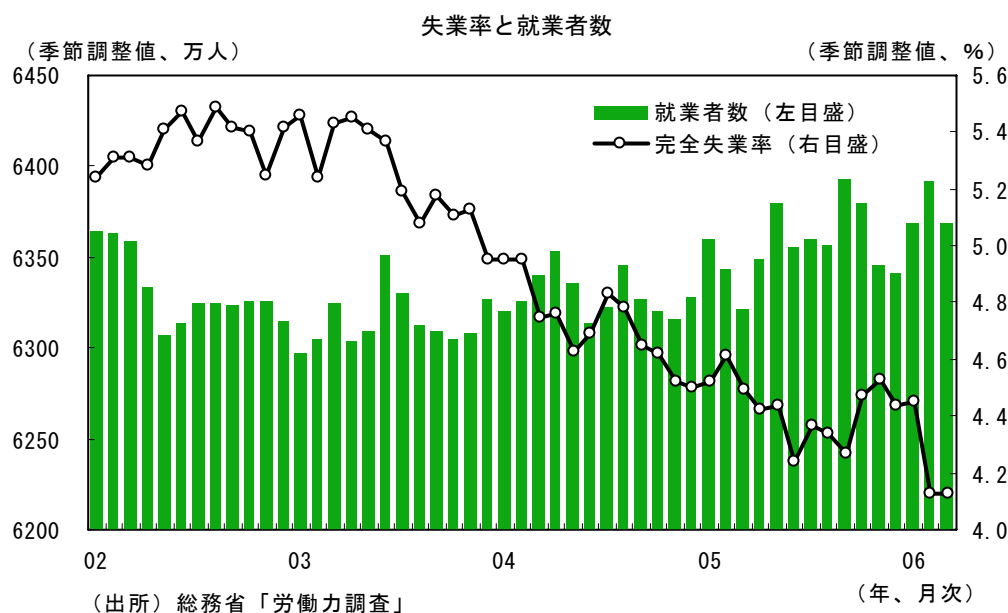
～3月は前年同月比では出荷の伸び率が低下し、在庫の伸び率が上昇した。在庫水準はまだ低いものの、素材業種、自動車、IT関連財などで増加しており、水準は徐々に高まってきている(在庫は前月比では5ヶ月連続で増加)。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

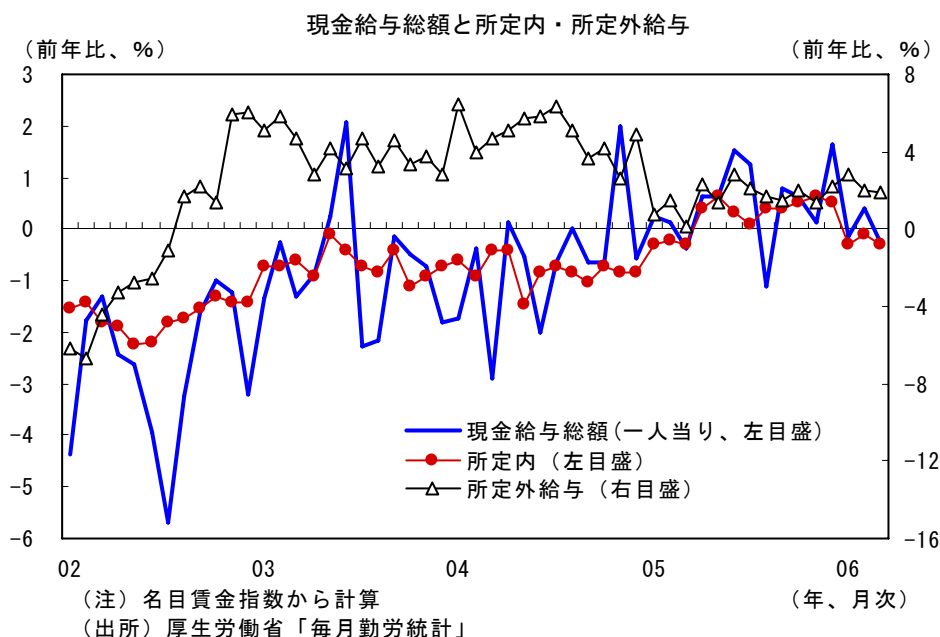
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～3月の完全失業率（季調値）は4.1%と低水準での推移が続いている。就業者が前月比23万人減少したが（内訳は自営業主・家族従業者が同8万人減少し、雇用者も同15万人減少した）、失業者も2万人減少したため失業率は横ばいとなった。企業に人手不足感が出てきているため雇用環境の改善傾向は続く予想され、就業者の減少は一時的であると考えられる。



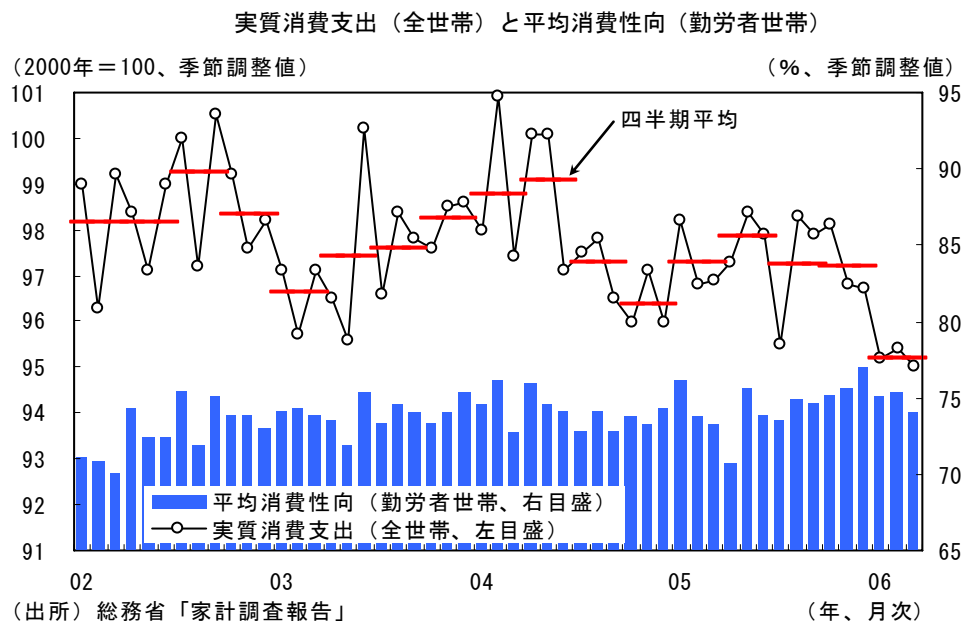
4. 所得 ～増加が一服している

～3月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 0.2%と再び前年比マイナスに転じた。所定外給与は同 +1.9%と増加しているが、所定内給与が同 - 0.3%と3ヶ月連続で減少したほか、特別給与も同 - 4.1%と落ち込んだ。しかし、雇用環境の改善を背景にベア復活や新卒採用者の初任給増加などの動きが出ており、新年度入り後は賃金が増加していくと予想される。

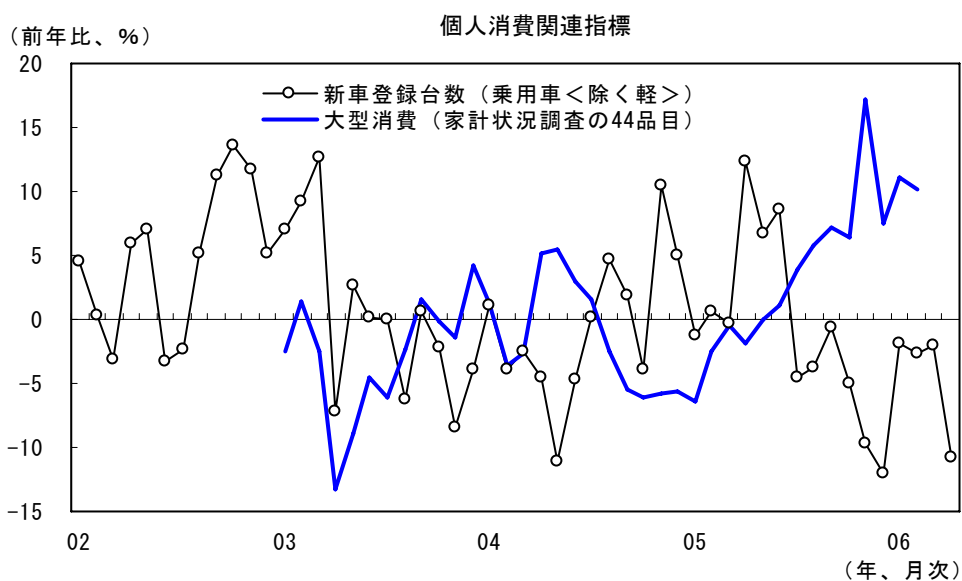


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～3月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 0.4%と小幅マイナスとなり、四半期ベースでは、1～3月期は前期比 - 2.1%の大幅減少となった。足元の消費は増勢が一服しているが、サンプル要因の影響が大きい自動車関連の落ち込みが全体を押し下げ、実勢よりも低い数値になっている可能性がある。基調としては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな増加傾向にあるとみられる。



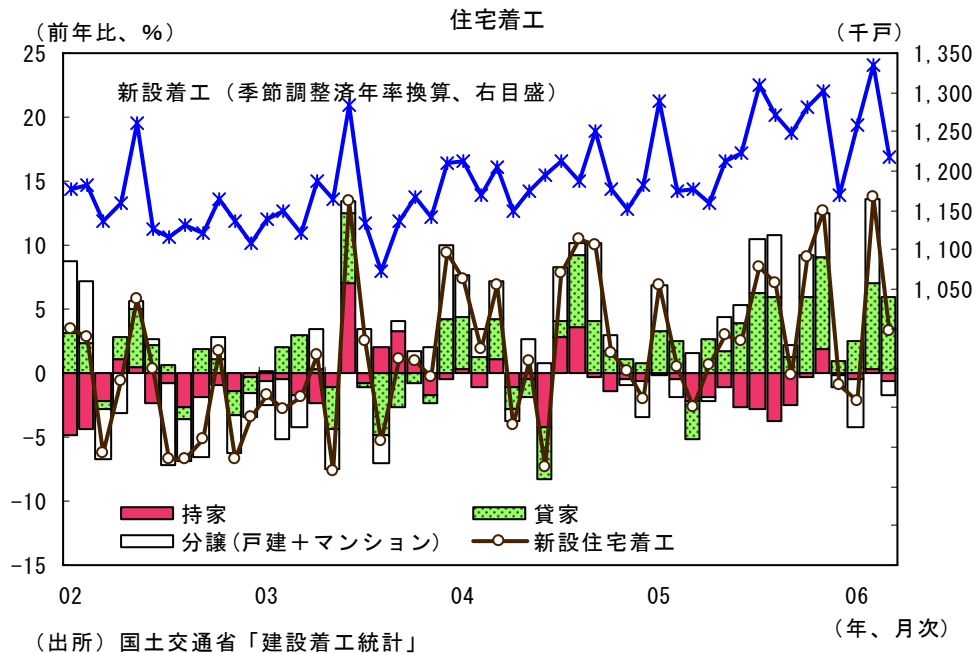
～2月の大型消費の状況をみると、携帯電話使用料、家具類、テレビ、自動車整備費などが全体を押し上げており、前年水準を上回って推移している。一方、4月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 10.8%とマイナス幅が再び拡大している。



(注) 大型消費は家計消費動向調査のうちGDP速報の算定に用いられる44品目
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

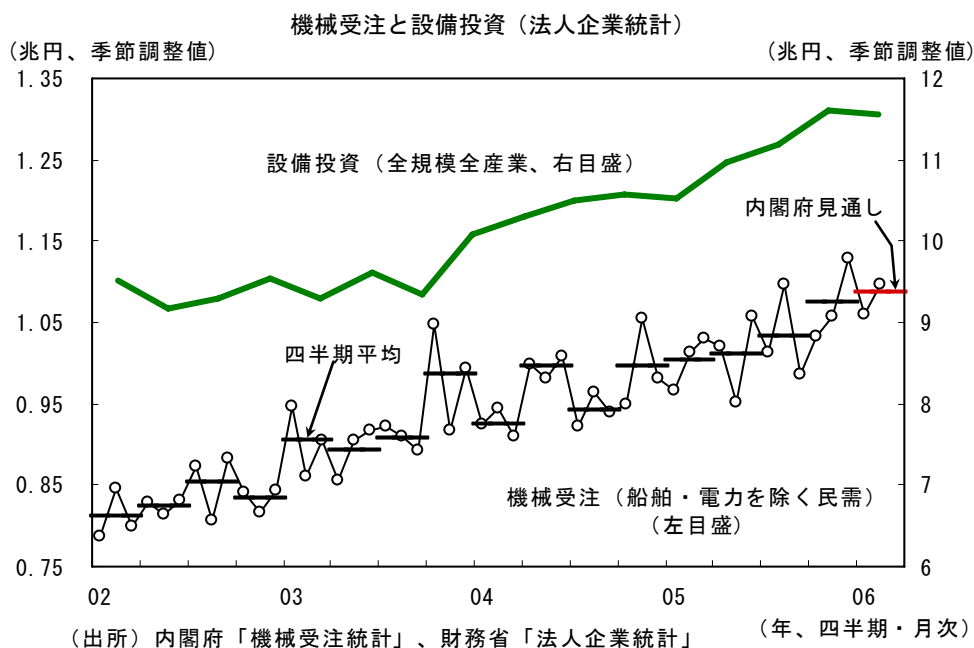
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～3月の住宅着工戸数は、前年比3.3%の増加（年率121.7万戸）となった。持家（前年比-2.2%）、分譲（同-3.4%）が減少したが、貸家（同+16.2%）が増加し、全体では増加となった。2月に大幅増となったマンション（同+38.1%）は、3月は減少（同-4.7%）に転じた。先行きについては、大型マンション着工の有無で数字のブレはあるが、基調としては底堅い推移が見込まれる。



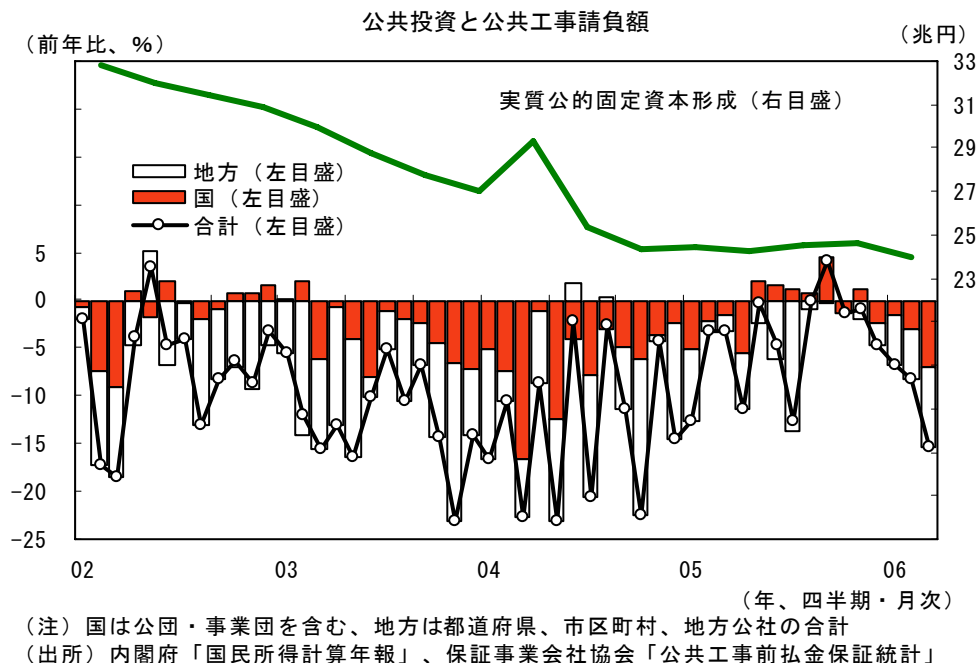
7. 設備投資 ～増加している

～10～12月期の設備投資（法人企業統計）は前期比-0.4%と4四半期ぶりにマイナスに転じている。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月に前月比+3.4%と再びプラスに転じており、概ね増加基調が続いている。設備投資は、年度内は堅調が続く見込みであるが、企業収益の伸びが2006年度に弱まってくると予想され、それに伴い伸びが鈍る可能性がある。



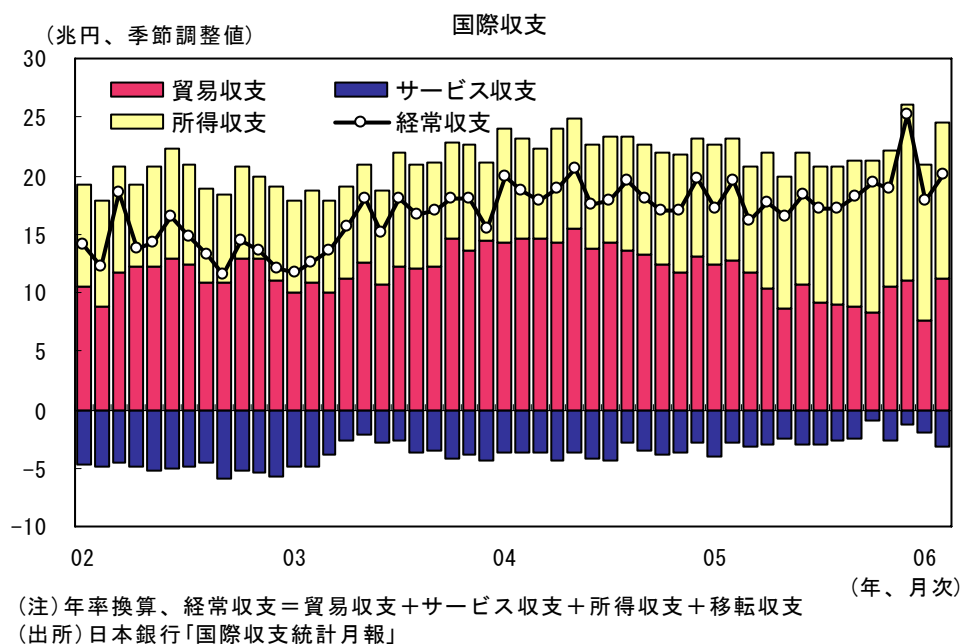
8. 公共投資 ～減少基調にある

～ 3 月の公共工事請負額は、災害復旧関連の請負が減少したことなどにより前年比 - 15.4%のマイナスとなった。国（含む公団・事業団）の工事は同 - 15.8%、地方は同 - 15.0%と共に大幅減となった。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は - 3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



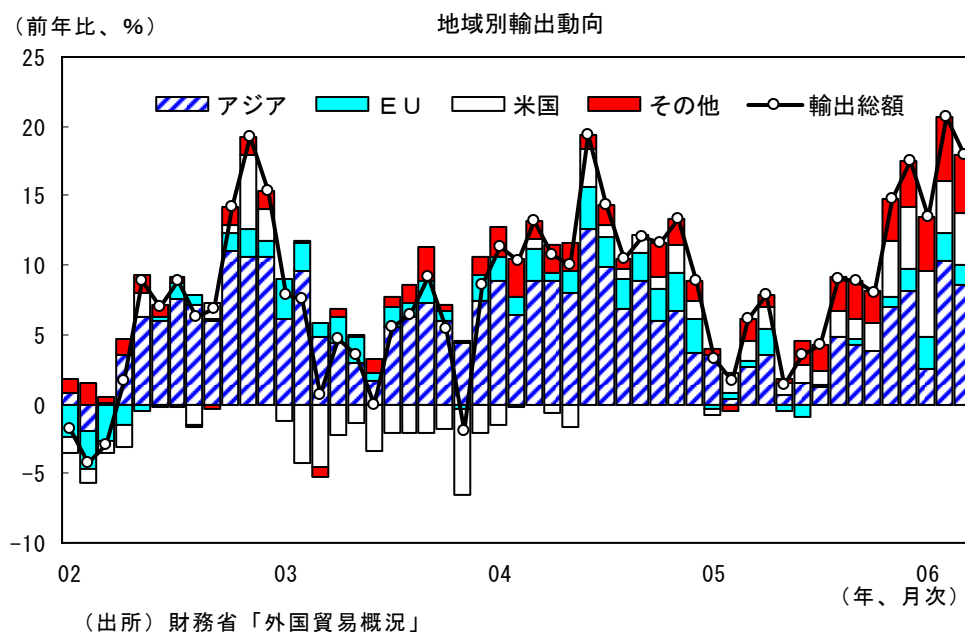
9. 国際収支・輸出入 ～輸出、輸入とも増加している

～輸出・輸入とも増加を続ける中、貿易黒字は横ばい圏で推移する一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。2月については、貿易黒字が拡大したため、経常収支黒字も拡大した。当面、輸出・輸入ともに増加が続き貿易黒字は横ばい圏で推移するが、所得収支黒字の拡大傾向が続くため経常黒字は拡大基調で推移すると見込まれる。

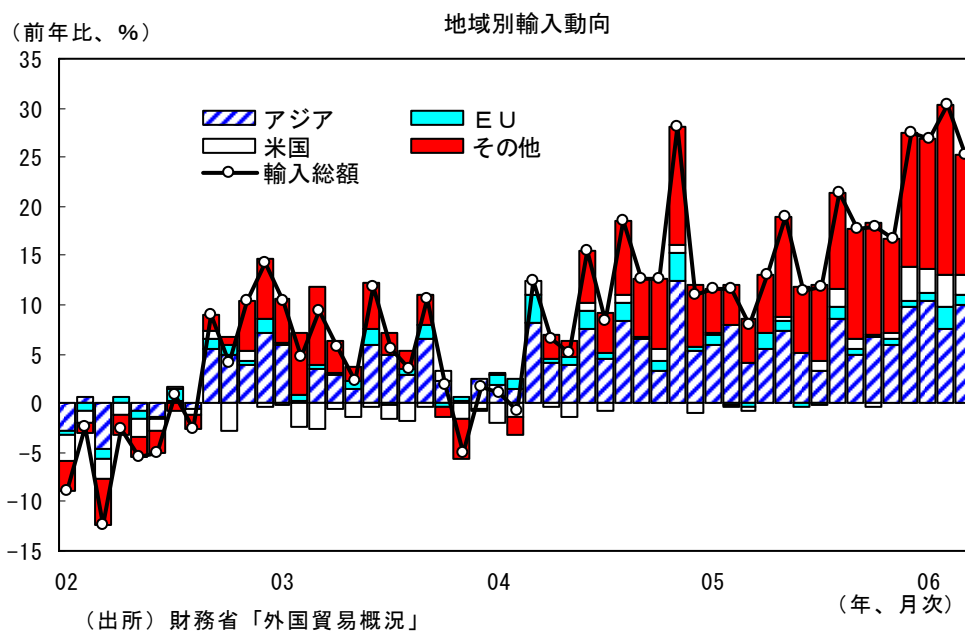


2006 年 5 月

～ 3 月の輸出金額は前年比 +18.1%と 2 桁増を続け、実質値でも増加している。輸出金額の内訳をみると、米国向けが +16.4%増、EU向けが +10.1%増とともに輸送機械を中心に堅調を続けた。主力のアジア向けは電気機械や一般機械を中心に +17.8%と拡大基調が続いている。輸出は、今後も海外景気の拡大とともに堅調な推移が予想される。

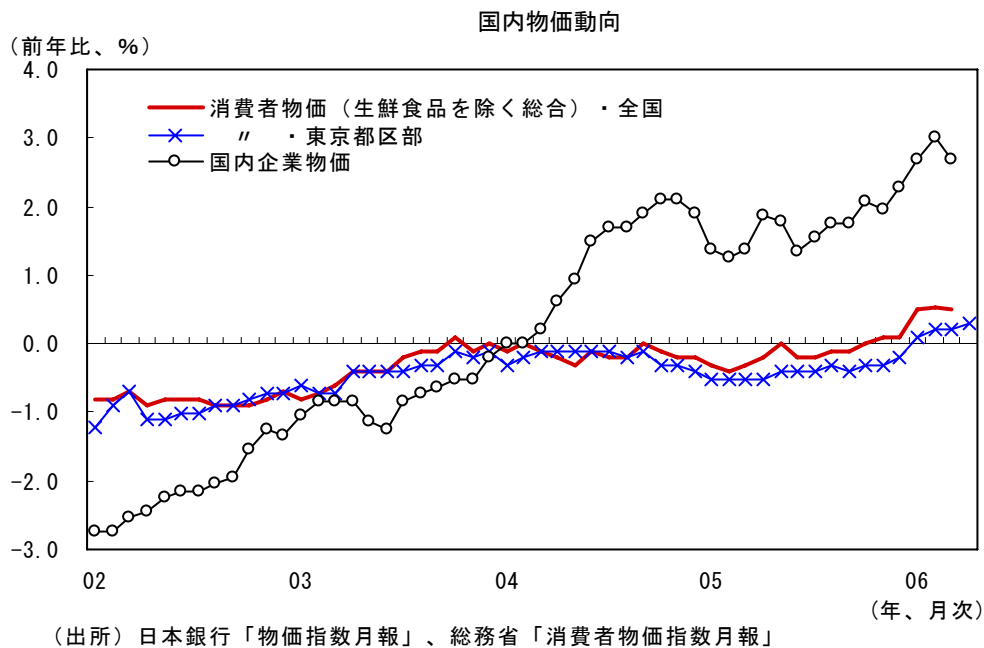


～ 3 月の輸入金額は前年比 +25.2%と 12 ヶ月連続で 2 桁増が続き、実質値も増加している。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品や衣類の輸入が増加した。欧州からは医薬品、米国からは電子部品などの輸入が増加した。先行きは、対アジアを中心に電子部品や機械類の実質輸入の増加が続き、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



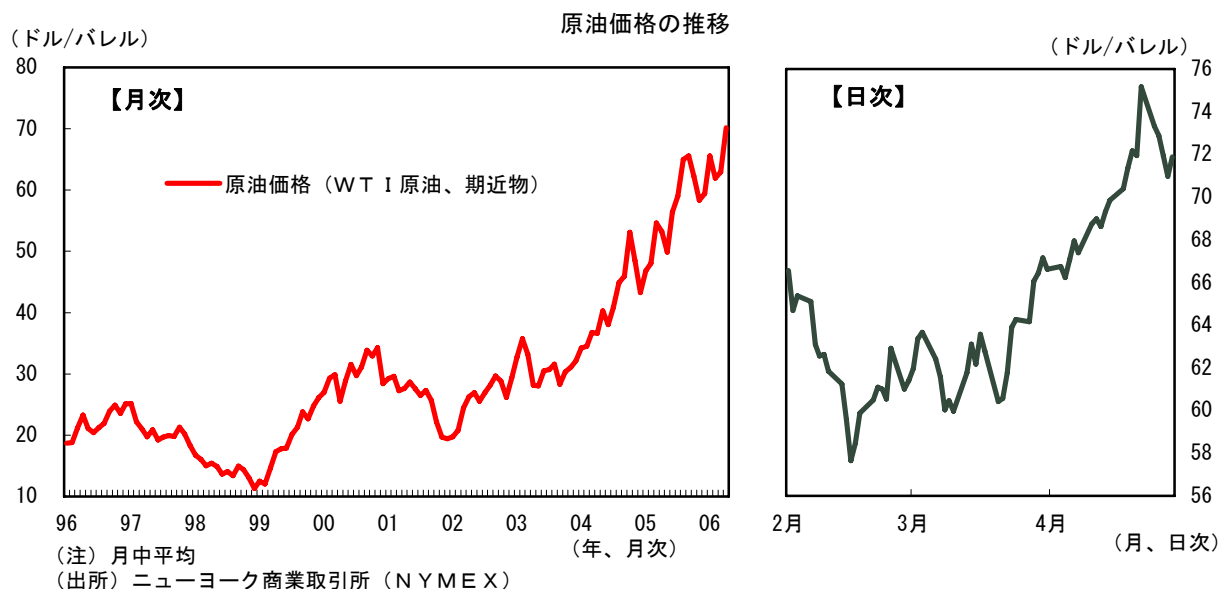
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～ 3月の国内企業物価は石油製品や非鉄金属を中心に前年比+2.7%と25ヶ月連続で上昇した。3月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比+0.5%、4月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.3%であった。4月から電力料金が引き下げられるが、ガソリンやガス代が全体を押し上げ、衣料品や家賃も上昇している。消費者物価は小幅プラスで推移しよう。



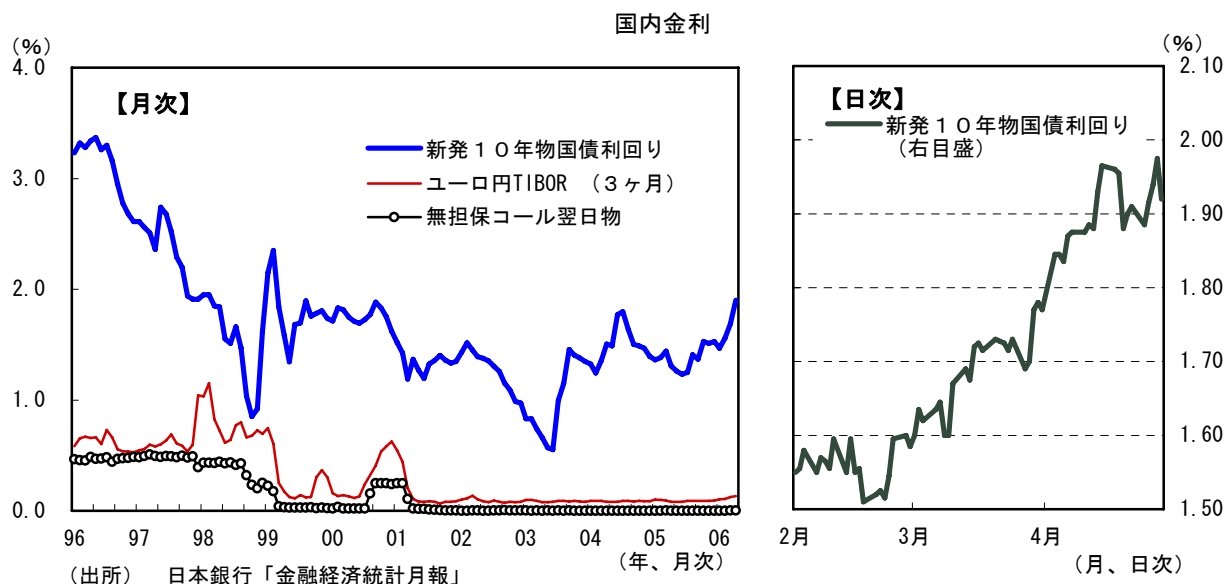
11. 原油 ～高値更新後、小反落

～ 4月17日にイランがウラン濃縮に成功との報道を受け、昨年8月の高値を上回った。また、米国のガソリン在庫が大幅に減少したことも材料視され、21日に史上最高値（WTI、期近物、終値）の1バレル=75.17ドルを記録した。その後、米国戦略石油備蓄の積み増し停止やガソリン供給の増加を材料に相場は反落した。ただし、世界景気拡大を背景に原油価格の高止まりが見込まれる。



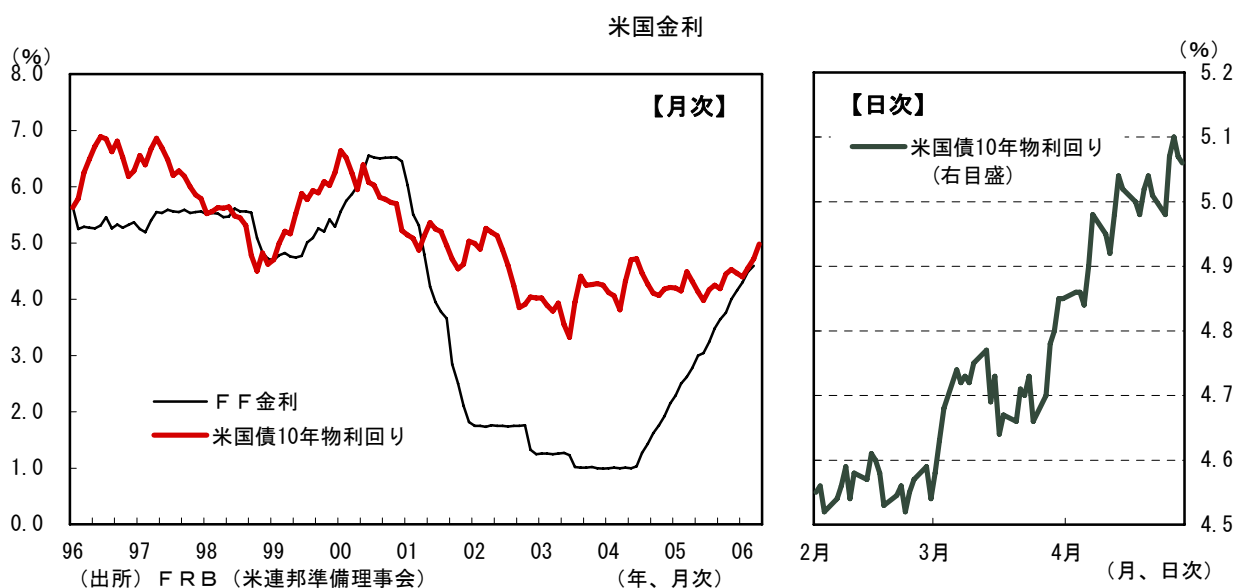
12. 国内金利 ～長短金利とも上昇

～10年債利回りは急上昇。ゼロ金利解除を織り込みつつ上昇し、月初の1.7%台から月央に一時2.0%をつけた。その後上昇が一服したが、米金利上昇が続いている影響もあり月末にかけて再び2%近くまで上昇した。短期金利はすでに年内0.25% 2回の金融引き締めを織り込んでいる。利上げの織り込み方が早過ぎるとの見方から金利が低下することもあるが、基本的には上昇基調で推移しよう。



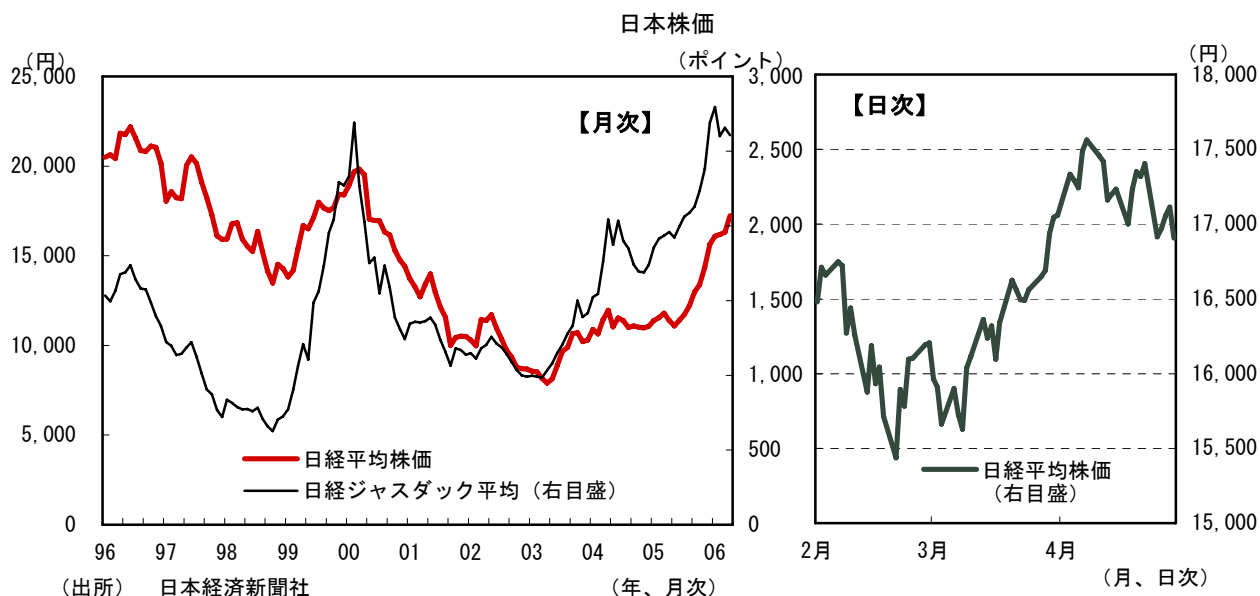
13. 米国金利 ～長短金利とも上昇

～F R Bは3月27、28日のF O M C (連邦公開市場委員会)で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ年4.75%とした。4月の長期金利は、強めの経済指標を受け約4年ぶりとなる5%台に上昇した。F F金利については、次回5月10日のF O M Cを最後に利上げが休止されとの見方が広がっている。一方、長期金利は原油高によるインフレ懸念もあり、5%前後の水準で推移するとみられる。



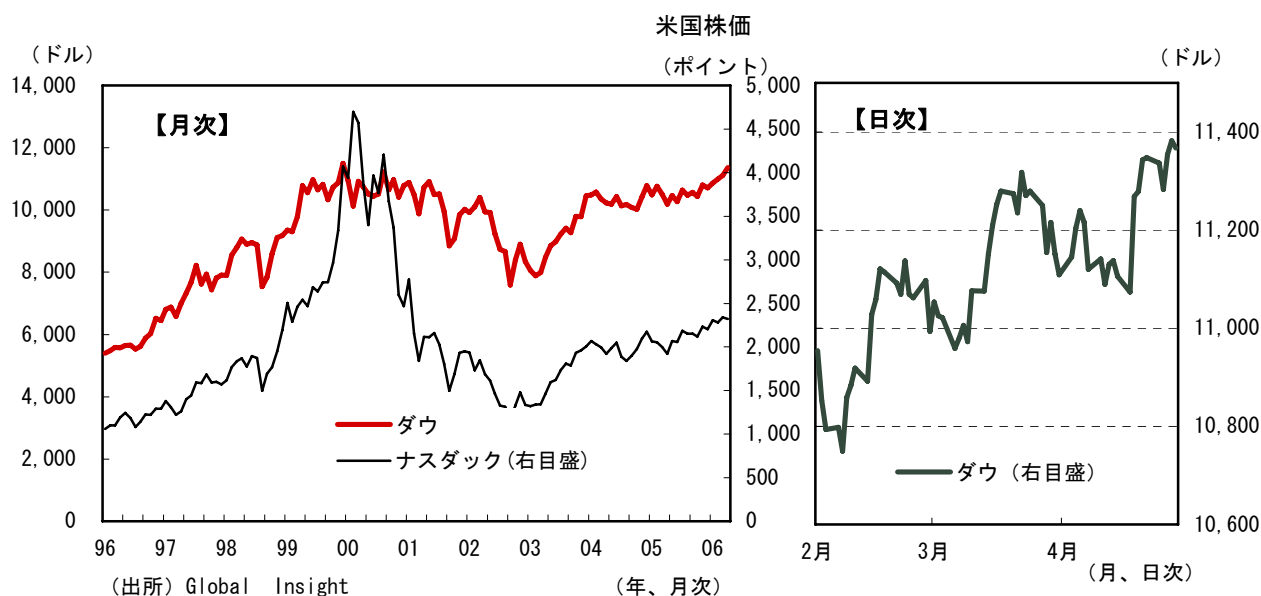
14. 国内株価 ～上昇後反落

～4月の日経平均株価は上昇後反落。景気拡大、新規資金流入期待から上昇し、一時1万7,500円を越えた。しかし、高値警戒感、米株下落、原油価格上昇、円高などから下落し、大型連休や決算発表を控えて見送り気分の強い中、1万7,000円割れの水準で推移した。景気拡大が続くが、金利上昇、原油高など企業収益の不透明材料が出ており、決算発表を睨んでもみ合いとなる可能性がある。



15. 米国株価 ～下旬にかけて上昇

～4月のダウ平均株価は、上旬には世界的な金利先高観を背景に軟調だったものの、下旬には、米利上げ打ち止め観測と相次ぐ好調な企業決算などを背景に上昇し、6年3ヶ月ぶりの水準をつけた。今後は、金利や原油動向をにらみながら神経質な動きが予想されるものの、景気や企業業績の底堅さを背景に、2000年1月につけた史上最高値（11,722ドル）の更新も視野に入るものとみられる。

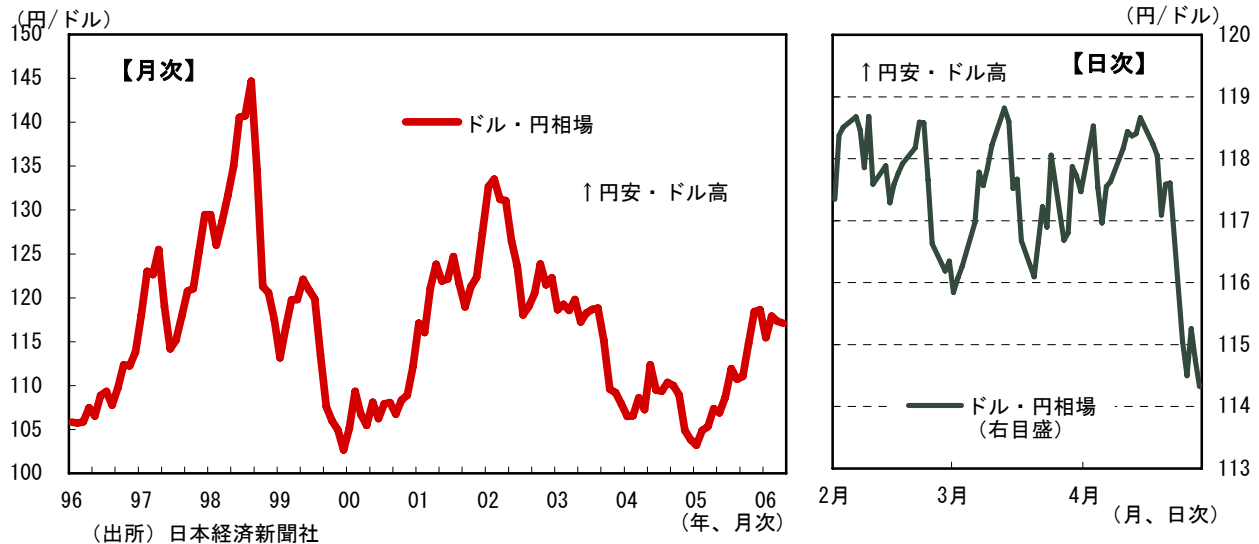


2006 年 5 月

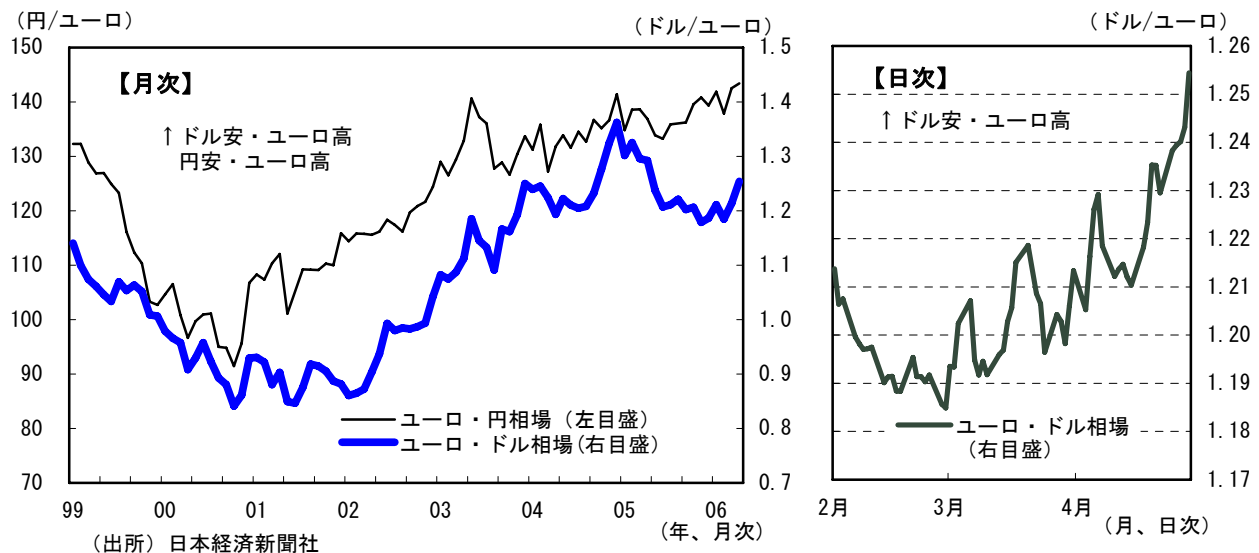
16. 為替 ～ G 7 後にドル安

～ 4 月のドル・円相場は、中国の為替レートの柔軟性を求める G 7 会合の声明文や利上げ打ち止めのタイミングを模索するとして F R B 議長の証言などを受けて、下旬にかけてドル安が進み、114円割れとなった。ユーロ・円は、G 7 後に一時142円割れまで円高に振れたものの、その後は143円台に戻している。相場は、当面、ドルの下値を模索する可能性があるが、大幅な変動にはならないであろう。

為替相場（1）

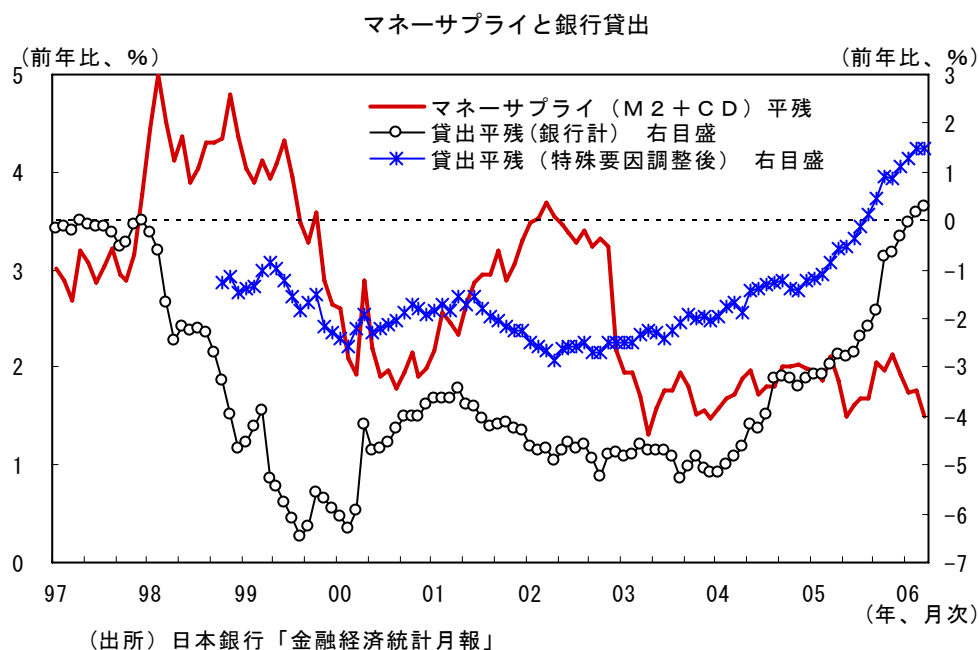


為替相場（2）



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却

～3月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比 +1.5%と緩やかな伸び率が続いている。3月の銀行貸出残高は前年比 +0.3%と2ヶ月連続で増加した。不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比 +1.5%と8ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上